

— 令和 6 年度 奈良県 防災 総合 訓練 概要 —

1. 訓練の目的

災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、防災関係機関等の参加と住民の協力を得て、総合的な防災訓練を行うことにより、防災関係機関等の連携体制の強化及び住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。

2. 訓練想定

令和 6 年 10 月 20 日午前 8 : 00 頃、奈良市付近を震源とする最大震度 7 の地震が発生。地震発生と同時に奈良市全域において、建物・家屋の倒壊、土砂災害の発生、道路の損壊、河川の決壊、電気・水道・電話などの施設の被害が相次いでいる。奈良県及び奈良市は災害対策本部を設置。各防災関係機関は災害対応業務を順次開始している。

3. 日時

令和 6 年 10 月 20 日(日) 9 : 00 ~ 12 : 00

4. 会場

被災地訓練 奈良市都祁生涯スポーツセンター 球技場 (奈良市都祁馬場町 8 4 6 番地の 5)

避難所訓練 奈良市都祁生涯スポーツセンター エントランス広場 (奈良市都祁馬場町 8 4 6 番地の 5)

5. 主催

奈良県、奈良市

6. 訓練参加機関(80 機関、五十音順)

◎協力団体・企業

イオンリテール株式会社近畿カンパニー	一般社団法人 M B T コンソーシアム	一般社団法人社会動物福祉協会
一般社団法人奈良県医師会	一般社団法人奈良県 L P ガス協会	一般社団法人奈良県解体工事業協会
一般社団法人奈良県建設業協会	一般社団法人奈良県歯科医師会	一般社団法人奈良県歯科衛生士会
一般社団法人奈良建設業会	一般社団法人奈良県地質調査業協会	一般社団法人奈良県病院協会
一般社団法人奈良県薬剤師会	一般社団法人奈良県レッカー事業協同組合	一般社団法人日本自動車連盟関西本部奈良支部
大塚製薬株式会社	学校法人ヒラタ学園航空事業本部	株式会社ドコモ CS 関西奈良支店
株式会社奈良シティエフエムコミュニケーションズ	関西電力送配電株式会社奈良本部	K D D I 株式会社
公益社団法人奈良県栄養士会	公益社団法人奈良県看護協会	公益社団法人奈良県獣医師会
公益社団法人奈良県柔道整復師会	公益社団法人奈良県測量設計業協会	公益社団法人隊友会
公益社団法人奈良県トラック協会	市民生活協同組合ならコープ	社会福祉法人奈良県社会福祉協議会
ソフトバンク株式会社	特定非営利活動法人安全安心スカイヘルパー隊・竜虎	特定非営利活動法人コリ災害対策センター
特定非営利活動法人奈良県防災士会	特定非営利活動法人日本レスキュー協会	奈良県災害福祉支援ネットワーク
奈良県砂防ボランティア協会	奈良県女性防火・防災クラブ連絡協議会	奈良県造園業協同組合
奈良県造園建設業協会	奈良県赤十字血液センター	奈良県 D M A T
奈良県被災建築物・宅地応急危険度判定連絡協議会	奈良県病院協会看護専門学校	奈良市都祁地域女性防災クラブ
奈良中央三菱自動車販売株式会社	奈良トヨタ株式会社	奈良三菱自動車販売株式会社
西日本段ボール工業組合	西日本電信電話株式会社奈良支店	日本赤十字社奈良県支部
日本放送協会奈良放送局	フジトランスポート株式会社	大和中央製薬株式会社
楽天モバイル株式会社	六郷地区自主防災防犯会	

◎行政機関

生駒市消防本部	海上保安庁 大阪海上保安監部	海上保安庁 関西空港海上保安航空基地
気象庁 奈良地方气象台	警察庁 近畿管区警察局奈良県情報通信部	国土交通省 近畿地方整備局
国土交通省近畿地方整備局 奈良国道事務所	国土交通省近畿地方整備局 大和川河川事務所	国土交通省 国土地理院 近畿地方測量部
総務省 近畿総合通信局	田 原 本 町	奈良県警察本部
奈良県広域消防組合消防本部	奈良県天理警察署	奈良県奈良警察署
奈良県奈良西警察署	奈良県防災航空隊	奈良市消防局
奈良市消防団	防衛省 自衛隊奈良地方協力本部	防衛省 航空自衛隊 奈良基地
防衛省 陸上自衛隊第 3 飛行隊	防衛省 陸上自衛隊第 7 施設群	防衛省 陸上自衛隊第 4 施設団

7. 主な訓練項目

- 被災地訓練《防災関係機関中心の被災地での救出・救助、復旧活動訓練》
 - … 情報収集、道路啓開、救出・救助、救護所開設・運営、救急搬送、ライフライン応急復旧、物資輸送 等
- ヘリ訓練… ヘリによる上空偵察、救出・救助 等
- 避難所訓練《地元住民参加の避難所開設・運営等の訓練》
 - … 住民避難、避難所開設・運営、避難所内救護所、避難所内衛生指導 等
- 防災啓発展示
- 炊き出し訓練